

原子力安全対策に関する最近の取り組み

市政だより令和2年9月号

▶オンラインで行われた研究会
市町村、国、県、事業者の担当者
約60人が参加しました



市町村による原子力安全対策研究会 感染症対応を含めた 原子力安全対策を要望

閩原子力安全対策室 ☎39・2305

県内全30市町村で構成する「市町村による原子力安全対策に関する研究会」は、実務担当者の研修会を8月21日に開催しました。

代表幹事の長岡市長からは、事業者が「感染者が出た場合でも、発電所が適切に運営されるよう安全対策には万全を期してもらいたい」、国には「発電所の審査結果を県民や自治体に丁寧に説明してほしい」と要望。国からは「住民を対象とした説明会を行っており、自治体からの要望を踏まえて検討していきたい」と説明がありました。

また、市町村の質問に対し、県からは「感染症対策も踏まえた訓練を実施し、得られた知見を計画に反映していきたい」、「技術委員会などの3つの検証後、どのようなプロセスで市町村の意見をお聞きしていくのか、適切な時期に示せるよう対応していきたい」と回答がありました。

市は今後も、研究会を通じて国・県、事業者などと連携し、原子力安全対策にしっかりと取り組んでいきます。

市政だより令和2年12月号

小国地域で住民参加の 原子力防災訓練を実施

閩原子力安全対策室 ☎39・2305



頭・手・足裏のスクリーニングを受ける集落の代表者

市は、柏崎刈羽原子力発電所の緊急事態を想定した原子力防災訓練を10月24日、小国地域で開催しました。

訓練では、県からの原子力事故発生との連絡を受けて、各集落に情報や指示を伝達。住民は自宅や集落の一時避難場所、放射線から身を守るために建物の中に避難する屋内退避を実施しました。

続いて、集落の代表者32人は、一時集合場所からバスで避難する一時移転訓練に参加。放射性物質による汚染状況を確認するスクリーニング・簡易除染訓練、安定ヨウ素剤の緊急配布訓練も行いました。

訓練は全体を通して、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら行い、原子力災害時の避難の流れを確認しました。

磯田市長は「訓練で見えてきた課題などに意見をもらいながら、避難計画の実効性を高めていきたい」と述べました。

今後も訓練の結果を活かして、防災体制の強化に取り組んでいきます。

▶ウェブ会議システムを活用した研究会。県内市町村や国、東京電力の担当者約60人が参加しました。



市町村による原子力安全対策研究会 発電所の 安全管理を強く要求

岡原子力安全対策室 39・2305

県内全30市町村で構成する「市町村による原子力安全対策に関する研究会」は、実務担当者会議を2月3日に開催しました。

代表幹事の磯田市長は東京電力に、「柏崎刈羽原発の中央制御室への不正入室と安全対策工事の一部未完了の問題で、住民は発電所の安全管理に不安を感じている。信頼回復にしっかりと努めてもらいたい」と強く求めました。東京電力からは、運営方法の見直しと社員教育の再徹底など、全社員で発電所の安全対策に取り組むとの説明と謝罪がありました。

また、国には今冬の大雪による車両の立ち往生を踏まえ、「除雪や避難経路の確保は、新潟県特有の大きな課題である」とし、安全な避難経路の確保など、避難の実効性の向上を要望。各市町村からも、同様の意見や要望が出されました。
市は今後も研究会を通じて、国・県などと連携し、原子力安全対策をしっかりと進めていきます。

市政だより令和3年6月号掲載予定

市町村 研究会

原子力発電所の安全徹底へ 厳格に対応

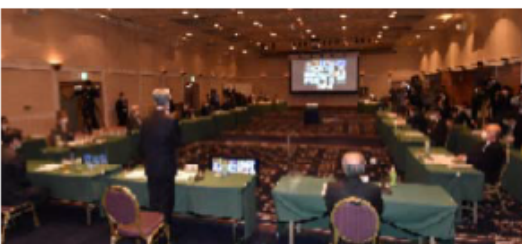
岡原子力安全対策室 T39・2305

県内全30市町村長で構成する「市町村による原子力安全対策に関する研究会」を4月23日に開催し、東京電力や国、県に対し、質問や要望を行いました。

IDカードの不正使用、核物質防護設備の一部機能喪失、安全対策工事の一部未完了と、不適切事案が相次いだ柏崎刈

羽原子力発電所。研究会代表幹事の磯田市長は「住民に不安が広がっている。市町村研究会として、原発の安全確保にしっかりと取り組んでいく」とあいさつしました。

東京電力新潟本社代表が、一連の不適切事案を謝罪し経緯を説明。市町村長からは組織体質への厳しい意見が出ま



▲市町村長、東京電力・国・県の参加者など約50人を前にあいさつする磯田市長

柏崎刈羽原発を現地確認

一連の不適切事案を受け、市町村の担当者が安全協定に基づき柏崎刈羽原発の現地確認を行いました。

未完了の工事箇所を確認し、工事の検査体制や情報発信の仕組みづくりについて意見を述べました。

▶現地確認を行う市町村の担当者（4月21日）



不適切事案の原子力規制委員会への報告が遅れたことの謝罪と今後の追加検査の説明をした原子力規制庁には、東京電力の企業風土や安全文化などを含めた原子力事業者としての「適格性」を再評価するよう求めました。
内閣府には、豪雪時の原子力災害での避難や除雪の難しさを訴え、県には、検証委員会による東京電力の適格性の確認や検証の見通しを問う声が上がりました。
これらの議論をまとめ、5月21日と26日に国・県に対して要望書を提出しました。